

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 秋田県 (都道府県: 秋田県)
本事業の担当部局名 あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	3.2.3 男性の育休取得と家事・育児参画促進		
個別事業名	家族で取り組む楽しくらくたの家事・育児支援事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~ 令和6年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	4,196,068		円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)		
	＜地域における実情と課題＞ 日本における家事・育児関連時間を諸外国と比較すると、男性は他の先進国よりも低い水準にとどまっており、逆に、女性は長くなっている。中でも秋田県の10歳以上の男性の家事・育児関連時間は23分(うち家事18分、育児5分)で、全国平均の25分を下回っている。 夫婦共働き世帯の増加など、家族の形が変化すると同時に、子育てに関わりたいと思う男性の増加など働き方や生き方も多様化しているものの、一方で6歳未満の子を持つ男性の共働き世帯において、約7割の男性が全く育児を行っていないという結果がでている。改正育児・介護休業法の改正により男性の育児休業取得が進む環境が整ったとしても、取得する育児休業を有効に活用し男性が仕事と育児を両立していくためには、男性の働き方や家事・育児への意識の改革を進めていく必要がある。 また、本県においては、若年層を中心とした進学、就職等に伴う大都市圏への流出、結婚・出産に対する意識やライフスタイルの変化に伴う未婚・晩婚化や晩産化による出生数の減少等により、総人口は減少を続けており、人口減少率と高齢化率は全国最大となっている。 なお、社会動態については、ここ数年は改善傾向にあるものの、依然として20～39歳の転出超過が続いており、特に男性よりも女性の割合が高くなっている。 こうしたことから、県政運営指針「新秋田元気創造プラン」では、社会減と自然減の抑制に向けた取組を加速するとともに、県民誰もが将来にわたって生き生きと暮らせる地域社会をつくることを戦略に掲げ、施策を推進している。		
	＜本個別事業の位置付け＞ 秋田県では、令和4年度から県政運営指針である「新秋田元気創造プラン」をスタートさせ、重点戦略の一つである未来創造・地域社会戦略の中に「結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現」を目指す姿として掲げ、次の4つの施策の方向性に基づき、少子化対策の取組を進めていくこととしている。 方向性(1): 結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成 方向性(2): 出会いと結婚への支援 方向性(3): 安心して出産できる環境づくり 方向性(4): 安心して子育てできる体制の充実 本事業については、方向性(4): 安心して子育てできる体制の充実に位置付けられており、改正育児・介護休業法により「産後パパ有給」(出生時育児休業)や「育児休業の分割取得」が可能となり、男性の育児休業が取得しやすい環境が整ったことから、男性の仕事と家事育児の両立を加速するものである。 また、本県の出生数や婚姻数の減少抑制に向けて、若年女性の県内定着の人の流れを行うことが重要であり、若者に魅力ある職場環境づくりや、結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくりと一体的に進めていく必要があることから、女性活躍の視点からも、男性の家事・育児参画を促進するため、企業経営者等に対する理解促進、企業風土の改善を図る。		
	(本個別事業における現状と課題)		
(課題への対応) ・男性の家事・育児参画への意識改革の促進や家事・育児を楽しみ行いう意識醸成を図るため、家事・育児に関する家族向けのセミナーの開催、お父さん同士の情報交換ができるコミュニティの形成支援、家族参加型のイベントを実施する。 ・企業経営者、総務・人事担当者、男性従業員等を対象とし、男性従業員の家事・育児参加など積極的な取組を推進している企業経営者からの事例の紹介や、パネルディスカッションによる意見交換等を内容としたセミナーを開催する。			

個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	家事・育児に関する家族向けセミナーの開催	家事・育児を楽しくするための効率的な家事等を学ぶセミナーの開催 実施方法：県が実施主体となり市町村等と連携しセミナーを開催する。 講師：時短家事インストラクター等 県内5カ所（子育て支援センター、認定こども園等、コミュニティセンター、ショッピングセンター等）各会場 30組程度(1組2人程度を想定)		○
	2	お父さんの情報交換のコミュニティ形成支援 お父さんサミットの開催	お父さん同士の情報交換ができるお父さんサミットの開催 ババサークルやアクティブな遊びを得意とする団体によるお父さんと子どもを対象にお父さんサミットの開催。お父さんならではの遊びを体験したり、お父さん同士の交流会を実施する。県内3会場 各30組程度(1組2～3人程度を想定)		○
	3	家族参加型イベントの開催	お父さん検定を実施しお父さんがどのくらい育児参画しているかを検証し、お父さんの育児参画への意識変化を促す。 家事・育児の効率化とシェアについて周知するステージイベントの開催。		○
	4	企業向けセミナーの開催	○形態：会場参加とオンライン参加のハイブリッド方式で開催 ○対象：企業経営者、総務・人事担当者、男性従業員 ○内容：①男性従業員の育児参加を推進している企業経営者等とその従業員による取組事例紹介(例：くるみん認定企業等) ②パネルディスカッション ・男性企業経営者 ・育休を取得した男性従業員 ・人事・労務部門の担当者 等		○
	【次年度以降に向けた事業の方向性】 ・令和5年度に実施したセミナーやお父さんサミット、家族参加型イベントの成果(参加者数等)やアンケートに基づき、男性の家事・育児に取り組むことに前向きな意識改革ができたか検証し、より効果的な実施方法について検討する。 ・令和6年度以降においても、企業の好事例を継続して発信し、企業経営者等の理解を深め、魅力ある働きやすい職場環境づくりを促進していく。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率	%	1.39（令和5年）	1.22（令和3年）

参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.22（R3）	
	婚姻件数	件	2,686（R3）	
	婚姻率		2.8（R3）	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	当事者向け			
	○参加人数（個別事業1）	人	300	
	○募集定員数に対する参加者数の割合（個別事業1）	%	80	
	○参加者の満足度(個別事業1)	%	80	
	○参加後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合(個別事業1)	%	90	
	○参加人数（個別事業2）	人	225	
	○募集定員数に対する参加者数の割合（個別事業2）	%	80	
	○参加者の満足度(個別事業2)	%	80	
	○参加している他の父親・子どもと交流できたと答えた参加者の割合（個別事業2）	%	90	
	○参加人数（個別事業3）	人	300	
	○参加者の満足度(個別事業3)	%	75	
	○検定を受けて、もっと子どもに関わっていいと感じた参加者の割合（個別事業3）	%	80	
	○イベント参加後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合（個別事業3）	%	70	
	企業向け(個別事業4)			
	○セミナーの参加者数	人	150	
	○セミナー募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	
	○参加者のセミナーに対する満足度	%	70	
	○セミナーに参加して、新たに取り組むを進めるきっかけになったと答えた参加者の割合	%	70	

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	・市町村担当者会議の開催により情報共有を図るとともに、各市町村ウェブサイトや広報紙等への掲載など、連携して事業の周知に努める。
--------------------------------	---

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・セミナーの講師には、料理、片付け、収納、掃除など時短家事育児を推奨している民間講師に依頼する。 ・お父さんサミットの開催について、お父さんサークルと連携のあるNPO団体に事業実施を委託する。 ・県内各経済団体や行政機関とが一体となって設置している、あきた女性の活躍推進会議(女性活躍推進法に基づく協議会)において情報の共有を図り、連携して事業の周知を行う。
---------------------------------	---